

このあと参加者たちは「パレスチナに平和を」などと書かれた横断幕やパレスチナの旗を掲げながら新宿駅周辺をデモ行進しました。参加者らは「だれも殺すな」などと書かれたプラカードを掲げ、「虐殺やめろ。国際法を守れ」「ストップ・ストップ・ジェノサイド」と、コールを繰り返しました。

そして「今すぐ停戦を」「ガザに自由を」などと声を合わせて訴えていました。

毎日も読売、そして朝日も岸田政権の支持率、さらに下落

○毎日新聞は18、19の両日、全国世論調査を実施。岸田内閣の支持率は、10月14、15日実施の前回調査（25%）より4ポイント減の21%で、内閣発足以来最低となりました。不支持率は前回調査（68%）より6ポイント増の74%でした。内閣支持率が30%を切るのは5カ月連続です。

支持率21%は、菅（直人）政権下だった2011年8月（15%）以来の低い水準。また、不支持率が70%台となるのは麻生政権下でした2009年2月（73%）以来で、不支持率74%は、森政権下の01年2月（75%）以来の高い水準でした。

支持率は、マイナンバーカードを巡るトラブルが相次いだことなどが影響して6月、下落に転じ、8月以降は横ばい傾向が続いていました。岸田文雄首相は9月に内閣改造を実施し、今月2日に減税や低所得世帯への給付などを盛り込んだ総合経済対策を閣議決定しましたが、政権浮揚にはつながっていません。

○読売新聞社は17～19日、全国世論調査を実施。岸田内閣の支持率は、2021年10月の内閣発足以降最低の24%となり、前回調査の34%から10ポイント下落。不支持率は62%で、前回調査の49%より13ポイント上昇しました。政府の経済対策への不満や政務三役の相次ぐ辞任などが、支持率下落に拍車をかけたとみられるとしています。

内閣支持率は、自民党が政権復帰した2012年12月の第2次安倍内閣発足以降、最も低かった2021年9月の菅前内閣の31%を下回り、初めて2割台となりました。世論の強い逆風から、岸田首相の求心力は与党内で低下しており、政権運営は危機的な状況に陥りつつあります。支持率は今後、自民党議員の政治とカネを巡る問題などでさらに低迷する可能性もあるとしています。

物価高への対応を柱とした政府の経済対策を、「評価しない」は66%となり、「評価する」は23%にとどまりました。対策に盛り込まれた所得税など4万円の定額減税については「評価する」が29%で、「評価しない」が61%。「評価しない」の理由をみると、「選挙対策に見えるから」（44%）が最も高くなりました。

また、経済対策が企業の賃上げにつながると「思う」とした人は18%で、「思わない」は74%に上りました。岸田首相は来春以降、物価高を上回る賃上げの流れを確かなものとして、それを減税策で後押しし、デフレ脱却につなげて浮揚を図りたい考えだが、当面は難局が続く見通しです。

岸田内閣を支持しない理由では、「政策に期待できない」が最も多く47%で、「首相が信頼できない」が18%、「首相に指導力がない」が15%などと続きました。

○朝日新聞社は18、19日に実施。岸田文雄内閣の支持率は25%（前回10月調査は29%）に低下。不支持率は65%（同60%）に上昇しました。政府が経済対策に盛り込んだ減税と現金給付について「評価しない」は68%で、「評価する」の28%を大きく上回りました。支持率は、2012年12月末に自民党が政権に復帰して以降の11年間で、菅義偉内閣の21年8月の28%を下回り、最低。不支持率も、最高だった前回は更新しました。支持率が25%以下になるのは、民主党の野田佳彦内閣時代の最後の調査となった12年12月上旬の21%以来です。

首相が打ち出した減税と現金給付について評価を尋ねたところ、「評価しない」が68%と、3分の2を超えました。評価の背景を探るため、首相の狙いは、どちらかという、「国民の生活」を考えたからと思うか、「政権の人気取り」を考えたからと思うか、と尋ねたところ、「国民の生活」と答えた人はわずか19%で、「政権の人気取り」と回答した人が76%を占めました。

自民党支持率より内閣支持率が下回る 異常事態

○共同通信が3～5日実施。政府が経済対策に盛り込んだ1人当たり計4万円の所得税などの定額減税や低所得者世帯への7万円給付について「評価しない」が62.5%に上りました。岸田内閣の支持率は前回調査（10月14、15両日）から4.0ポイント下落し28.3%となった。過去最低を更新しました。不支持率は56.7%で前回から4.2ポイント上がり過去最高となった。

自民党政権の内閣支持率が30%を割り込むのは、2009年の麻生政権末期以来。内閣支持率よりも、自民党支持率の方が上回ってしまっています。通常は内閣支持率が政党支持率を上回るケースが多く、それが政権のプレミアムと言われています。内閣支持率が政党支持率を上回っていれば、岸田さんが政権を運用する大義名分足り得るので、解散を打っても「岸田さんが総理総裁だから当選できる」となるのです。しかし、それが逆転してしまいました。異常なことが起きているのです。

各地のとくくみ

鳥取 「戦争する国」ストップ！11・3行動を展開

「鳥取県憲法会議・米子革新懇・米子九条の会」が呼びかけて、日本国憲法の公布日である「文化の日」の11月3日午前、米子市内で、50人が参加して、「戦争する国ストップ！11・3行動」を展開しました。

集会では、「日本共産党」福住さんからの挨拶、「社会民主党」、「憲法擁護・平和・人権フォーラム」からのメッセージ紹介があり、「9条の会にちなん」岡本さん、「新日本婦人の会境港支部」三原さん、「米子医療生協」田中さんの決意表明がありました。また、この集会では、「パレスチナでの武力停止の即時停止を求める特別決議」を参加者一同で確認し、採択しました。この決議文は即日、岸田総理大臣、上川外務大臣に送っています。

続いて、集会場の米子商工会議所前ポケットパークから米子市公会堂まで、プラカード、のぼりを携え、「戦争反対」「平和を守れ」、「憲法壊すな」「暮らしを守れ」などとコールしながらデモ行進を行いました。
(鳥取憲法会議 事務局長 森下克彦)

パレスチナでの武力衝突の即時停止を求める特別決議

ハマスによるイスラエル攻撃とイスラエルによる大規模な報復で、膨大な死傷者が生まれています。私たちは、深い憂慮の念をおぼえるとともに、双方が武力行使をただちに中止するよう強く求めます。

いずれも国際人道法の明白な違反であり、いかなる理由があっても決して許されません。武力行使の悪循環は深い悲しみを生むだけであり、国際的な「非戦」の声で包囲しましょう。

「全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有する」とうたう、日本国憲法前文をもつ日本だからこそできる外交に、政府が全力をあげることを強く求めます。

今回の事態の背景には、イスラエルが国際法違反を続け、一方的な攻撃を繰り返してきたことがあります。パレスチナ国家の実現とイスラエルとの平和共存という国際的な合意の実現へ、あらゆる努力をおこなうよう強く呼びかけるものです。

「戦争する国」ストップ！11・3行動参加者一同

衆院憲法審査会について

23日は祝日のため、衆院憲法審査会は開催されません。残るは、30日と12月7日のみです。その30日のテーマについて、21日に幹事懇談会が開催され、国民投票で国民への広報を担う「国民投票広報協議会」について、具体的な運用ルールについて議論する方向で一致しました。是非、30日の傍聴・監視行動にご参加ください。